

- 3月の米個人消費支出や4月の米消費者信頼感指数、同雇用統計の内容から、米国経済のファンダメンタルズは良好と考えられる。一方、足もとで物価上昇が加速する兆しはみられず。
- 消費や雇用など依然として米国経済に力強さがみられるなか、物価の緩やかな伸びなどを背景として米金利は比較的低水準にとどまっており、今後の米国株式市場を下支えすると思われる。

## 米国株大幅下落もファンダメンタルズは良好か

7日の米国市場は、米中貿易交渉の先行き警戒感の高まりからダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が大幅に下落しました。目先は米中貿易交渉をめぐる思惑に振られる展開を余儀なくされそうですが、一方で米国経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）はどういう状況でしょうか。

4月29日に発表された3月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.9%と、2009年8月以来およそ10年ぶりの伸び率を記録しました。また、4月30日に発表された4月の米消費者信頼感指数は、2カ月ぶりに上昇しました。

このほか、5月3日に発表された4月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加が前月比26万3千人増と、市場予想の同19万人増（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、失業率がおよそ50年ぶりの低水準を記録するなど労働市場は依然、力強い状況とみられ、米国経済のファンダメンタルズは良好と考えられます。

## 物価の緩やかな伸びなどで米金利は低水準に

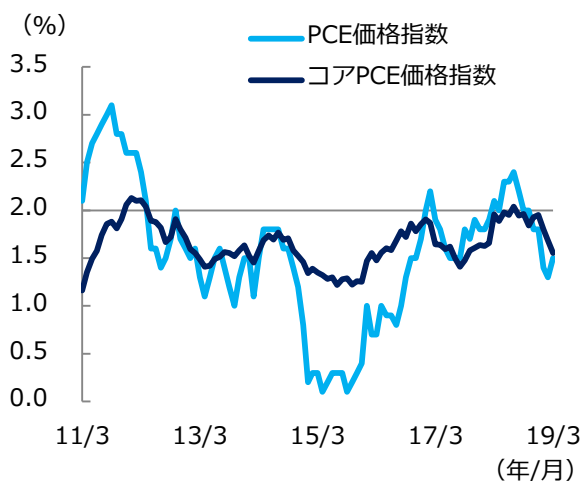
物価については、3月のPCE価格指数は前年同月比+1.5%と、今年に入り、米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%を明確に下回る水準での推移が継続しています。こうした物価動向についてパウエルFRB議長は、米連邦公開市場委員会（FOMC）声明発表後の5月1日の記者会見で、一過性の要因であるとの見方を示しましたが、4月の雇用統計で時間当たり平均賃金の伸び率が市場予想を下回るなか、足もとで物価上昇が加速する兆しはみられません。

消費や雇用など依然として米国経済に力強さがみられるなか、物価の緩やかな伸びなどを背景として米金利は比較的low水準にとどまっています。こうした良好なファンダメンタルズや金利水準は、今後の米国株式市場を下支えすると思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

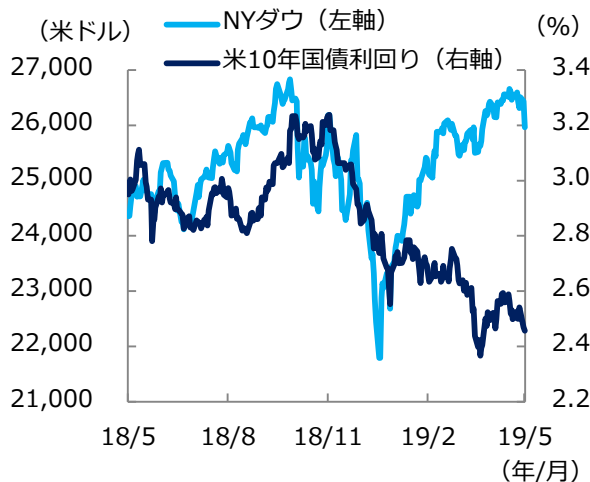
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米PCE価格指数の推移



※期間：2011年3月～2019年3月（月次）  
前年同月比、季節調整済み

## NYダウと米金利の推移



※期間：2018年5月7日～2019年5月7日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。